

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年2月25日

米沢市長 中 川 勝

提案全体のタイトル	～果敢な挑戦と創造の連鎖～ 市民総参加で実現するSDGs未来都市米沢
提案者	山形県米沢市
担当者・連絡先	

※改ページ

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

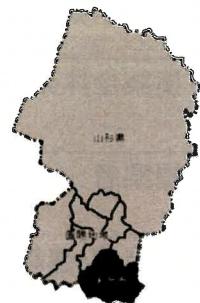
## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### (地域特性)

##### ① 地理的条件 「山形県の南の玄関口」

米沢市は、山形県の母なる川「最上川」の源である吾妻連峰の裾野に広がる米沢盆地にある。山形県の最南端、置賜地域3市5町の中核都市であり、置賜定住自立圏の中心市である。山形新幹線によって東京と約2時間で結ばれているほか、東北中央自動車道の開通によって高速交通網につながるなど、山形県の南の玄関口としての役割を担っている。総面積は548.51km<sup>2</sup>と広く、そのうち森林が77%を占める自然豊かな地域であるとともに、市全域が特別豪雪地帯に指定される雪深い地域もある。



山形県の最南端に位置する米沢市

##### ② 歴史背景

#### 「江戸時代にSDGs政策を推進した米沢藩主 上杉鷹山の精神を受け継ぐまち」

米沢市は、伊達氏・上杉氏が本拠としたことにより、両氏の城下町として栄えた。特に、1601年に上杉景勝が入封して以後、明治維新を迎えるまでの間、上杉氏の城下町であったことから、市内には、上杉家ゆかりの史跡や文化財が数多く残されている。中でも、米沢藩9代藩主の上杉鷹山（治憲）は、その生涯をかけて財政難に苦しむ藩政改革に取り組み成功に導いたことで知られている。領民の暮らしを豊かにするため、領民への「愛と信頼」に基づいて鷹山が行った、農村復興と殖産振興、水害・飢饉・火事等の災害に備えたリスク管理等の取組は、まさに現在のSDGsにつながる「持続可能な地域づくり」の先駆けと言われている。市内の小中学校には、上杉家の家祖、上杉謙信と共に鷹山の肖像画が飾られており、市民は、子どもの頃から、その功績や精神について学んでいる。このことから、市民は敬意をこめて「鷹山公」と呼び、「なせばなる」に代表される鷹山の精神が現在まで受け継がれている。



上杉鷹山公之像  
(松が岬公園内)

さらに、本市を含めた3市5町から構成される置賜地方には、鷹山の時代からつくられ始めた「草木塔（P7を参考）」と呼ばれる石造の塔が数多く建立されている。これは、自然の木や草の命を大切に想い、その命を供養するためのものであると言われ、この独自の自然観は、環境問題が深刻化する昨今において注目を集めている。

### ③ 人口動態 「置賜地域の中心として8万人を擁する中核都市」

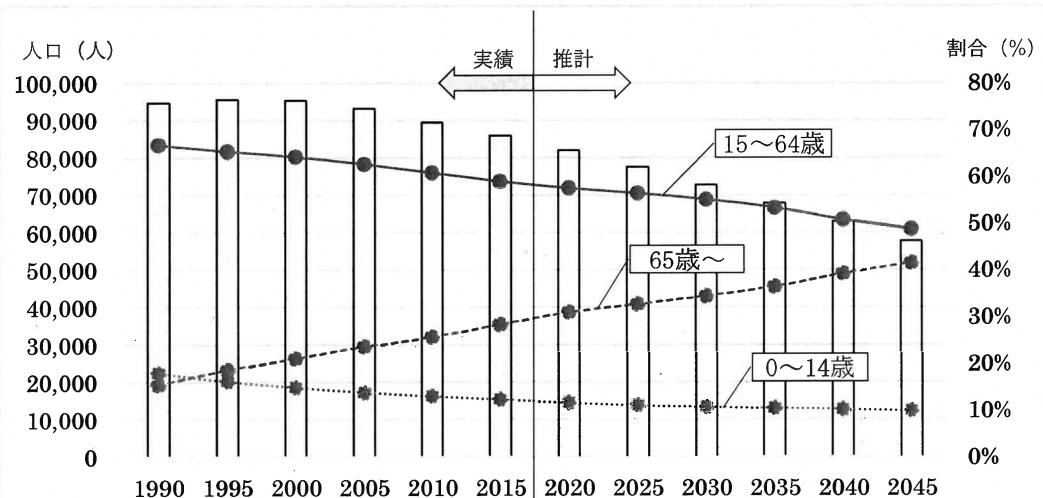
本市の人口は、1995年の95,592人（国勢調査確定値）をピークに減少し続けており、2020年10月1日現在の推計人口は81,021人となっている。

2009～2018年の間の人口動態としては、死亡者数が出生数を上回る自然減、転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が続いている状況にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2030年には72,719人、2040年には62,875人と、さらに人口減少が進むことが予測されている。

人口構成については、1995年に年少人口（0～14歳）と老人人口（65歳以上）の割合が逆転して以後、老人人口の割合が増加し続け、2045年には、老人人口の割合が4割を超える推計になっている。

また、生産年齢人口（15～64歳）に関して、本市は、近隣の2市5町とで構成する置賜地域の中核都市として高校や大学、産業の集積が見られることから、地域内の他自治体に比べて、その割合は高いものの減少し続けている。2015年から2020年までの5年間におけるコーホート別の変化率を見ると、男性では20～24歳、女性では15～19歳と20～24歳で減少の割合が大きい。これは高校や大学を卒業する年齢層に当たることから、進学や就職等に伴う市外流出が、生産年齢人口減少の大きな要因となっていると考えられる。

図) 米沢市の人口推移と年齢別内訳（実績・推計）



資料：国勢調査（1990～2015）、国立社会保障・人口問題研究所（2020～）

### ④ 産業構造 「情報通信機械器具等の製造業が集積する『ものづくりのまち』」

2015年の国勢調査結果に基づく本市の産業別就業人口は、第1次産業：3.8%、第2次産業：34.3%、第3次産業：58.9%となっている。

本市は、米沢八幡原中核工業団地を中心として製造業が集積し、東北で10位以

内の製造品出荷額等を誇る「ものづくりのまち」という側面を有しており、全国平均と比べて、第2次産業の従事者数の割合が高いという特徴がある。

【参考】製造品出荷額等：5,298 億円（8位）（2018年東北の製造品出荷額等順位（確報値））

## ⑤ 地域資源 「SDGsを先駆けた米沢藩・上杉家ゆかりの歴史遺産と教育資産」

### ア 上杉の城下町の歴史と食・自然を活かしたアクティビティ

「②歴史背景」でも述べたとおり、本市には、米沢城址に建てられた上杉神社を中心に、上杉家ゆかりの歴史遺産が数多く残されている。

また、市の南部に広がる吾妻連峰は、大部分が磐梯朝日国立公園に指定されており、四季折々の雄大な景観を楽しむことができる。特に西吾妻山・天元台高原エリアはロープウェイ・リフトや登山道が整備されていることから、グリーン期には登山客が、スノーホー期においては、良質な雪を求めてスキーパークが訪れる人気の山となっている。

さらに、市内には「米沢八湯」として知られる個性豊かな温泉地があり、全国でも数少ない「日本秘湯を守る会」に6件の宿が登録されているほか、食の面においては、地理的表示（GI）登録された「米沢牛」を代表とする豊かな食資源を有していることなどから、毎年、数多くの観光客を迎えていている。



松川（最上川）河川敷から見た西吾妻山

【参考】観光客数：約370万人（2019年度 山形県観光者数調査）

### イ 人口8万人のまちに3つの高等教育機関が立地する学園都市・米沢

本市には、山形大学工学部、山形県立米沢栄養大学、山形県立米沢女子短期大学という3つの高等教育機関が立地し、高度な人材育成、研究・開発機能等の集積が図られている。このような特徴を背景に、米沢市まちづくり総合計画（2016年度～2025年度）においては、「ひとが輝き 創造し続ける学園都市・米沢」を本市の将来像に掲げ、学園都市に集積された知識・技術、研究・開発機能、人材等を活かした施策の展開を図ることとしている。

また、2018年6月、山形大学と本市を含む5者の共同提案（文部科学省の地域科学技術実証拠点整備事業）により、産業団地である米沢オフィス・アルカディア内に山形大学有機材料システム事業創出センター（Y B S C）を立ち上げた。Y B S Cでは、山形大学が持つ技術案件や社会課題解決のための知見を有効に活用し、迅速な事業化と企業への技術移転の促進に貢献するとともに、行政や地域教育機関と連携し地域活性化と雇用促進を図ることにしている。

【参考】Y B S Cの開所後3年間で設立したベンチャー数：12社

### (今後取り組む課題)

#### ① 付加価値生産性の高いものづくり産業の実現とシビックプライドの醸成による魅力的で活気にあふれた地域の実現

「③人口動態」でも述べたとおり、進学・就職に伴う若年層の人口流出が人口減少の大きな要因と考えられることから、進学しても戻ってきてみたいと思えるような魅力ある地域づくりを行うとともに、学生が就職したいと思える「働く場」を確保することが課題である。そのために、本市産業の特徴である「ものづくり」を、持続可能かつ高付加価値な産業へと発展させていく必要がある。

また、人口流出を防ぐ取組に加えて、交流人口や関係人口の増加に結びつけるためには、シビックプライドを醸成することによって、住民が「住み続けたい」と思い、また、地域の外から見たときに「訪れてみたい」、「関わってみたい」と思ってもらえるような、魅力的で活気にあふれた地域づくりを行うことが必要である。

#### ② 誰もが安心して暮らすことができる「健康長寿日本一のまち」の実現

高齢化が進展する中、活気あふれる地域づくりを行うためには、高齢者の社会参画が欠かせない。生きがいを持ち、地域のために活躍できる元気な高齢者が増えることで、高齢者自身が地域の担い手となり、地域コミュニティの活性化につながる好循環が期待できる。

元気な高齢者を増やすためには、食育の推進や運動等の健康づくり事業、がん等の病気や生活習慣病の早期発見・治療につながる健康診断の受診率向上等、健康寿命の延伸に向けた取組が必要である。特に、本市における特定健診の受診率は県内でも低位（2018年度：県内35市町村中30位）にあることから、その向上が大きな課題となっている。

#### ③ 本市独自の資源を活用した環境教育の推進と自然環境の保全

住民が、安全・安心で豊かに暮らすためには、快適な生活環境だけではなく、市域の8割弱を森林が占める豊かな自然環境を守っていく必要がある。加えて、世界的な課題でもある温室効果ガス排出量の削減及び吸収源対策にも取り組んでいかなければならない。そのため、本市に受け継がれている、「草木塔」に代表される、本市独自の精神文化を活用した環境教育を推進することで、将来を担う未来の世代に自然への畏敬の念を引き継ぎつつ、自然環境保全に向けた取組を行っていく必要がある。

## (2) 2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

本市の重要な課題である人口減少と高齢化は、今後、地域経済を縮小させ、更なる人口減少と少子高齢化につながる悪循環を加速させるおそれがある。

そのような今だからこそ、郷土の先人である上杉鷹山の教えに立ち返り、「なせばなる なさねばならぬ何事も ならぬは人のなさぬなりけり」の精神で、持続可能な社会を実現するため、米沢らしい特性を活かした3つの方向性をあるべき姿として掲げる。

#### 1 鷹山公のつくりあげた「ものづくり」産業が市内経済をけん引するまち

本市は、NECパーソナルコンピュータ株式会社が、国内で唯一、パソコンの製造拠点を本市に置いているなど、情報通信機械器具等製造業を中心とした東北でも有数のものづくりのまちである。地域のものづくり産業を取り巻く環境は、製造拠点の海外移転をはじめ、IoTやAI技術の普及による製造工程の効率化及び自動化に向けた動きが進行するなど、大きな転換期の最中にいる。

本市の企業が、今後とも地域の雇用を守り、地域経済をけん引していくため、地域企業の受発注を促進するとともに、地元大学のシーズを活用した新産業を創出し、元気な企業と共に成長するものづくりのまちを目指していく。

#### 【参考】鷹山の時代に確立した米沢市のものづくり

上杉鷹山が家督を相続した当時、米沢藩は莫大な借財を抱えて身動きが取れない状態であった。そこで、大僕約令を発し、僕約に努めただけではなく、並行して農業開発や殖産振興を行った。安永元年（1772年）、中国の例にならい、藩主が自ら田を耕す「籍田の礼」を執り行い、農業の尊さを身をもって示した後、家臣あげて刀を鍔に持ち替え、荒地開発や堤防修築等を次々に実施した。また、もともと米沢藩の特産品であった青苧を使い、武士の婦女子に内職として機織りを習得させ、その後、桑の栽培と養蚕を奨励し、絹織物に移行。出羽の米沢織として全国的に知られるまでに成長し、これが、本市の「ものづくりのまち」としての発端になっている。



米織でつくられた小物

#### 2 「現代の藩政改革」による健康長寿日本一のまち

本市が考える健康長寿のまちとは、すべての市民が身体面における健康だけではなく、それぞれに生きがいを感じ、明るく、元気に、すこやかに暮らすことができ、「自分のやりたいことができる」「自分らしく生きることができる」まちである。このようなまちを目指し、鷹山公が行った「藩政改革」ともいべき健康長寿

に向けた取組を一層推進することで、子どもから高齢者まで、誰もがいきいきと幸せを感じできる、そのような健康で豊かな健康長寿モデル都市を目指す。

#### 【参考】鷹山の行った住民の命を守るための取組

鷹山は藩の財政が窮乏しているにもかかわらず、医学の優れた藩医を長崎や杉田玄白のもとに送り学ばせたほか、オランダの外科医療機器類を購入するなど米沢藩の医学館「好生堂」を充実し、住民の健康づくりに力を入れた。

また、鷹山は、天明の飢饉の際に、新潟や酒田から米1万俵を買い上げ領民に分け与えるとともに、日頃から代用食となる動植物の研究を行い、草木果実約80種類の特徴と調理法、食料の保存法や味噌の製造法、魚や肉の調理法をまとめた飢餓救済の手引書ともいえる「かてもの」を刊行し、藩内を中心に配布した。

鷹山が奨励し、現在でも食べ継がれている食材は多く、代表的なものとしては、食べられる垣根として知られる「うこぎ」、雪の中で育つ野菜「雪菜」、水産資源の少ない内陸での栄養源・医療食として米沢城の濠で育てた「鯉」などが挙げられる。



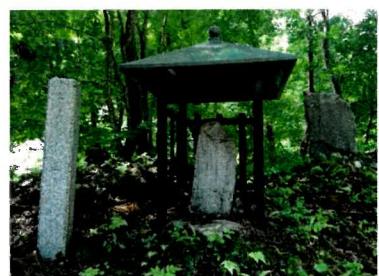
「かてもの」版本

### 3 「草木塔」などの本市独自の精神文化を基軸にSDGsを実装する環境教育先進都市

本市は、南部、東部が広い山地に囲まれた米沢盆地にあり、四季の変化に富み、夏は夏日、真夏日となる日が多く、冬は最深積雪が1mを越える年もある山形県内屈指の豪雪地帯の一つである。こうした風土を土台として上杉氏の歴史・文化が蓄積し、自然に感謝する心を表す草木塔思想や行屋に見られる山岳信仰など独自の精神文化が根付いている。改めてこうした資源を見直し、自然との共生に向けたゼロカーボンの取組を普及していく環境教育先進都市を目指す。

#### 【参考】「草木塔」について

草木塔とは、仏教の思想に基づき、人間の営みのために伐採された草木に対して感謝し、供養するためにつくられた石碑であり、旧米沢藩領に70基以上が確認されている。鷹山の時代につくられたものが最古と伝えられており、これは、学問（儒学）による人材育成を大きな柱として掲げた成果として、自然への畏敬や感謝の念が人民に広く浸透したこと、つくられ始めたものと考えられる。近年「自然との共生」という観点で改めて注目されるようになり、草木塔の精神に共感する人々によって、全国各地や海外にも新たな草木塔が建立されている。



現存する最古の草木塔（市内 塩地平）

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

#### (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8. 1 	指標: 製造業付加価値額	
8. 2	現在(2018年): 1,465億円	2030年: 1,800億円
8. 3	指標: TEAM NEXT YONEZAWA 登録数	
	現在(2019年3月): 159件	2030年: 400件

人口減少が進む中にあっても持続可能な地域づくりを進めるため、市内企業間の連携や市内企業と大学との連携を推進することで付加価値率の向上を目指し、産業の活性化や新産業の創出による雇用の拡大を図る。

また、本市全体の高付加価値化を目指す米沢ブランド戦略を推進するために、本市のブランディングに賛同し、米沢品質向上運動に参加するプレイヤーであるTEAM NEXT YONEZAWA の登録数を増加させる。

#### 【参考】米沢ブランド戦略について

本市は、2018年11月に「米沢ブランド宣言」を行った。

「鷹山公のDNA『挑戦と創造』の力で、次の米沢をつくる。」をブランドコンセプトに掲げ、市内の産品やサービス、観光、文化、行政など様々な領域での「挑戦と創造」を喚起し、地域が一体となってオール米沢のブランド化事業に取り組むことで、新たな雇用の創出、競争力の強化、付加価値の向上、地域全体のイメージアップを実現することを目指している。この取組を推進することで、地域内に住む人にとっては、自分の住む地域に誇りと自信を持ち、将来に渡ってその地域に住み続けたいと思えるようなまちを、また、地域外の人にとっては、その地域に行ってみたい、住んでみたいと思うような魅力あるまちを構築することで、持続的な地域経済の活性化と定住・交流・関係人口等の増加を目指す。

#### ○ブランドスローガン

挑戦と創造のあかし 米沢品質

#### ○ブランドステートメント

米沢に脈々と受け継がれる「なせばなる」  
それは尽きることのない挑戦と創造のエネルギー  
常にその先を切り拓く「精神」で挑み、自らの「行動」で創り出す、  
人の心を動かし、明日を輝かせる「価値」を、  
私たちは「米沢品質」と呼ぶ

#### ○ブランドロゴ



(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 3. 4	指標:市民の健康寿命		
3. 8	現在(2016年): 男性 78.99歳 女性 83.67歳	2030年: 男性 80.53歳 女性 83.83歳	
 11. 3	指標:市民の暮らしの満足度(幸福度)		
	現在(2019年9月): 5.84 (1~10の10段階評価)	2030年: 6.00	

超高齢化社会が進展する中、健康寿命を延伸することは、地域の担い手たる元気な高齢者の活躍につながり、地域の活性化に寄与するものである。また、高齢者を含めた全ての市民が、健康で明るく元気に活躍し続けることができれば、市民全体の暮らしの満足度につながるものと考えられる。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 13. 2	指標:温室効果ガス排出量		
13. 3	現在(2017年度): 828千t-CO <sub>2</sub>	2030年: 701千t-CO <sub>2</sub> *	

\*目標値は、ゼロカーボンシティ宣言前に策定した米沢市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づくもの。今後、見直しを予定している。

2020年10月、本市は県内の市町村としては2番目に、ゼロカーボンシティ宣言を行った。

この宣言に基づき、本市が将来の望ましい環境像として掲げる「豊かな自然に抱かれ人と環境にやさしく快適で美しいまち」の実現のため、また、かけがえのない故郷を未来の世代につないでいくため、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、本市独自の歴史・文化資源等を活用した環境教育を推進することに加え、再生可能エネルギーの導入拡大、森林等の吸収源対策等実現に向けた取組を進めることで脱炭素・循環型社会の構築を目指す。



本市ゼロカーボンシティ宣言文

※改ページ

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

次の6つのプロジェクトを実施することで、自治体SDGsの推進を図る。

#### ①産業振興プロジェクト

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8 	指標：製造業付加価値額	
8. 1	現在(2018年)： 1,465億円	2023年： 1,600億円
8. 2	指標：創業支援等事業計画に基づく創業者数	
8. 3	現在(2019年度)： 52人(2018～2019累計)	2023年： 96人(2020～2023年累計)
9 	指標：市内企業と山形大学工学部教員の共同研究・受託研究数	
9. 4	現在(2019年度)： 105件(2015～2019累計)	2023年： 80件(2020～2023年累計)
9. 5	指標：YBSCIによる事業化数	
	現在(2019年)： 11件(2018～2019累計)	2023年： 41件(累計)

#### ・大学のシーズと地元企業とを結ぶマッチング事業

山形大学の持つ有機エレクトロニクス技術を中心としたシーズを活用し、市内企業における共同研究を推進し、さらには事業化を行うことで、市内産業の振興や新産業の創出を図る。

【詳細は後掲 モデル事業①～②】

#### ・創業支援事業計画に基づく創業の促進

本市では、創業支援を行う市内の12の機関で相互に連携し、創業の促進による産業活性化を図るため、「米沢市創業支援事業計画」を策定した(2015年5月中小企業庁認定)。この計画に基づき、創業に必要な経営等の知識習得のための支援を一層強化し、市内における創業を促進させる。

#### ・企業誘致の促進等による雇用機会の創出

新たな企業の進出は、多様な産業や雇用機会の創出、市内企業との連携、適度な企業間の競争等を生み、地域経済の活性化に有効であるとともに、安定した雇用の場の確保につながることから、若者の定着や移住者の拡大を図る上で重要な

要素である。本市の強みである産学官金の連携によるネットワークを活かすとともに、近年の産業動向を捉え、更なる企業立地の促進を図る。

また、前述のY·B·S·Cと連携し、イノベーション創出のための人財育成やベンチャー企業創出及び地域企業の事業拡大等の支援を行い、地域産業の活性化と共に雇用促進を図っていく。

## ②米沢ブランド戦略推進プロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8  8. 2	指標: TEAM NEXT YONEZAWA 登録団体数 現在(2019年度末): 159件	2023年: 280件

### ・米沢ブランド戦略の推進

様々な領域の「米沢品質」を持続的に向上させ、本市全体のブランド価値を高める施策である「米沢品質向上運動」に参加するプレイヤーを「TEAM NEXT YONEZAWA」として登録し、市と市民が一体となったチームとして、産業・技術・サービスから市民の住みやすさまで、「モノ」だけではなく「コト」、そしてそれに携わる「ヒト」にも注目し、本市の全ての品質を磨き上げることを目指す。

また、「米沢品質向上運動」の中から生まれる「挑戦と創造」を究め、特に秀でた米沢品質を有する商品やサービス等に対する顕彰制度「米沢品質 AWARD」を通じて持続性のある活動を推進する。【詳細は後掲 モデル事業①-4】

## ③健康長寿日本一推進プロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
3  3. 4 11  3. 8 11. 3	指標: 市民の健康寿命 現在(2016年): 男性 78. 99歳 女性 83. 67歳	2023年: 男性 79. 76歳 女性 83. 75歳
	指標: 健診・検診の受診率 現在(2019年): 特定健診 46. 6% 胃がん検診 18. 2% 大腸がん検診 27. 6% 肺がん検診 28. 1% 子宮頸がん検診 27. 2% 乳がん検診 25. 7%	2023年: 特定健診 60% 胃がん検診 50% 大腸がん検診 50% 肺がん検診 50% 子宮頸がん検診 50% 乳がん検診 50%

#### ・山形県立米沢栄養大学との連携による健康づくりの推進

山形大学医学部の調査によると、本市の1日の塩分摂取量は全国平均を上回っており（下表を参照）、年齢とともに摂取量が増加傾向にあること、また、塩分摂取量増加とともに高血圧や糖尿病の罹患率が上昇することが判明した。こうした本市の現状を踏まえ、市民の健康保持に関する様々な取組を推進するため、山形県内初の管理栄養士養成課程である山形県立米沢栄養大学と連携し、同大学の持つ栄養や健康に関する知識や技術を活用し、企業を対象とした適塩教室を実施するなど、高齢者だけではなく、若い世代からの減塩対策や食育に取り組む。

表) 成人の1日当たりの食塩摂取量 (単位: g)

	全国	山形県	米沢市
男	10.8	11.2	12.7
女	9.2	9.6	11.6

資料:H28 国民健康・栄養調査、H28 県民健康・栄養調査、H29 山形県コホート研究調査

#### ・健診(検診)受診率向上に向けた取組

健康寿命の延伸を阻害する要因の一つである、病気の早期発見・早期治療のためには健診(検診)が重要だが、前述のとおり本市の特定健診受診率や各種がん検診受診率は、山形県内でも下位に位置している。この状況を改善するために、医師会や検診センター等と連携し普及啓発に努めるほか、本市における死因の上位を占める胃がんの早期発見を図るため、個別の医療機関における検診で胃の内視鏡検査を実施するなど、受診率向上に向けた取組を行う。

#### ・健康経営の推進

従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」に積極的に取り組む企業や団体を支援するとともに、市民全体の健康意識の高揚を図ることを目的として、自主的な健康づくり活動や市民の健康づくりを支援する活動を行う企業、団体等の活動を支援することで、働く世代の健康づくりを推進する。

#### ・自然環境等を活用した健康づくり推進事業

健康寿命を延伸するためには、市民が個々のライフステージに応じて心身の健康を保持することが重要である。心身の健康保持に寄与する運動やその他の身体活動を促進するため、本市の自然環境を活用した運動の普及及び啓発に努めるとともに、必要な環境整備を行う。特に、子どもから高齢者まで誰もが気軽に体を動かすことができるよう、「歩く」ことをきっかけにした健康づくりを推進する。

加えて、地域コミュニティを核とした市民総参加型の健康づくりを行う。

【詳細は後掲 モデル事業②－2】

#### ・地域医療を守るための取組

住民が安心して暮らすためには、地域医療が確保されていることが前提であり、その核となる米沢市立病院と民間病院との連携を推進し、機能分化を行うとともに一体的な病院建設を行う。さらに、他の医療機関や介護施設等の関係団体との連携にまで拡大を図り、米沢版地域包括ケアシステムを構築することで、持続可能な地域医療体制の確保を行う。

【詳細は後掲 モデル事業②－1】

#### ④ ICT活用推進プロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11.1 	指標:ICT推進チームによる事業化数 現在(2020年): 0件	2023年: 6件

#### ・地元企業との連携による Society5.0 の実現に向けた事業推進

本市は、2020年3月に、市内に開発生産拠点を有するNECパーソナルコンピュータ株式会社と連携協定を締結した。本協定に基づき、行政機関におけるデジタルトランスフォーメーションの推進やGIGAスクール構想におけるコンピューティング活用の推進、地域産業の活性化に向けたオープンイノベーションの推進等について連携して取り組んでいく。 ✓

【詳細は後掲 モデル事業①－3】

#### ⑤ ゼロカーボンシティ実現プロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
13. 2 	指標:温室効果ガス排出量 現在(2017年度): 828千t-CO <sub>2</sub>	2023年: 827千t-CO <sub>2</sub> *
15. 1 	15. 2	

※目標値は、ゼロカーボンシティ宣言前に策定した米沢市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づくもの。今後、見直しを予定している。

#### ・温室効果ガス排出量削減及び吸収源対策の実施

地球温暖化による自然災害リスクを低減し、持続可能な未来を実現するため、2050年までの本市における二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組を行う。

具体的には、2019年9月に策定した米沢市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、低炭素・循環型社会の構築に向け、情報発信や普及啓発を進めるとともに、森林等の吸収源対策に取り組む。また、公共施設における二酸化炭素排出量の削減に向けて、率先して取り組みを行っていく。

さらに、市内では、太陽光や木質バイオマス、風力等の再生可能エネルギーを用いた発電施設が稼働しており、今後も、中小水力発電や風力発電等、更なる拡大が見込まれることから、事業者等との連携を図りつつ情報発信等に努めることで、更なる再生可能エネルギーの拡大に向けて取り組んでいく。

合わせて、本市独自の歴史・文化資源等を活用した環境教育を行い、環境意識の醸成を図る。【詳細は後掲 モデル事業③-1、③-2】

#### ⑥ 米沢版SDGsプラットフォーム創出プロジェクト

ゴール、ターゲット番号	KPI		
17 パートナーシップ 目標を達成しよう 	指標：プラットフォーム参加者・企業・団体数		
17.17	現在(2020年度)： 0件	2023年： 100件	

#### ・米沢版SDGsプラットフォームの創出及び運営

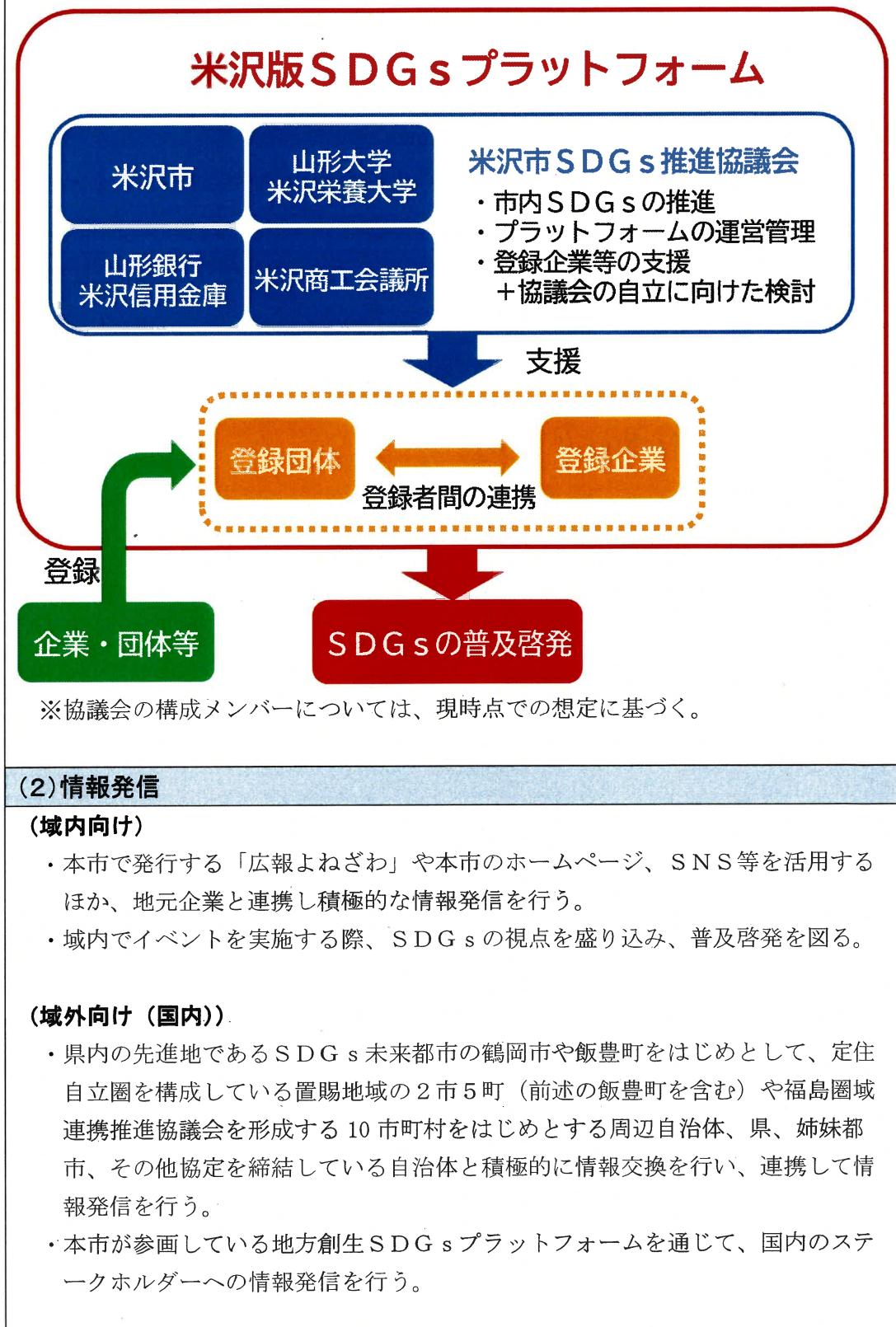
SDGsをキーワードとして、市内の企業、大学、金融、団体等、多様な主体をつなぐプラットフォームを創出する。特に、大学と企業の連携やICTの活用により、市民の健康寿命の延伸や自然環境の保全につなげる事業の創出を目指すとともに、SDGsを知らない市民や企業等への働きかけを通して、更なる拡大を図る。

プラットフォームの機能としては、以下の内容を予定している。

- ①登録・認証制度による活動の見える化
- ②多様な主体をつなぐ場を提供することによるオープンイノベーションの推進
- ③SDGsの裾野を拡大するための普及・啓発活動

また、産学官金が連携して構成する米沢市SDGs推進協議会を設立し、プラットフォームの運営管理や、プラットフォーム登録団体への支援等を実施することによって、本市SDGsの一層の推進を図る。

【図】米沢市SDGs推進協議会とプラットフォームの関係



#### (海外向け)

- ・米沢新産業創出協議会が協定を締結しているドイツ連邦共和国のザクセン州との連携や、東京オリンピックのホストタウンである香港との交流、ステークホルダーである山形大学工学部やNECパーソナルコンピュータ株式会社と連携し、海外への情報発信を行う
- ・インバウンド向けの観光情報等の発信と合わせて、情報発信を行う。

#### (3)全体計画の普及展開性

##### (他の地域への普及展開性)

人口減少・少子高齢化、雇用の場の確保、自然環境の保全といった課題は、多くの地方都市に共通するものである。産業を活性化することで経済を潤し、市民が豊かな自然の中で健康に過ごすことができるという成功モデルを確立させることで、同じ問題を抱える都市に普及展開させていく。

※改ページ

### 1.3 推進体制

#### (1) 各種計画への反映

以下の計画をはじめとし、今後策定する各種計画にSDGsの要素を反映していくものとする。

##### ① 米沢市まちづくり総合計画(2020年度中に反映予定)

2016年度から2025年度までの10年間を計画期間とする標記計画は、2021年度からが後期計画期間となるため、現在、その策定作業を進めている。

その中で、総合計画の推進を図ることでSDGsの達成を目指すことを明記し、各施策とSDGsのゴールとの紐づけを行うこととしている。

##### ② 第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020年度から2024年度までの5年間を計画期間とする標記戦略においては、既に4つの基本方針とSDGsのゴールとの関係を示している。

##### ③ 第3期米沢市環境基本計画(2021年度中に反映予定)

2016年度から2025年度までの10年間を計画期間とする標記計画については、2021年度中に中間見直しを行う予定にしており、その際に、SDGsの要素を反映することとしている。

##### ④ 第3次米沢市食育推進計画(2020年度中に反映予定)

2021年度から2025年度までの5年間を計画期間とする標記計画について、現在策定作業を進めており、SDGsの要素を反映することとしている。

##### ⑤ 第3期米沢市工業振興計画(2021年度中に反映予定)

2021年度から2025年度までの5年間を計画期間とする標記計画についてSDGsの要素を反映することとしている。

##### ⑥ 第4期米沢市観光振興計画(2021年度中に反映予定)

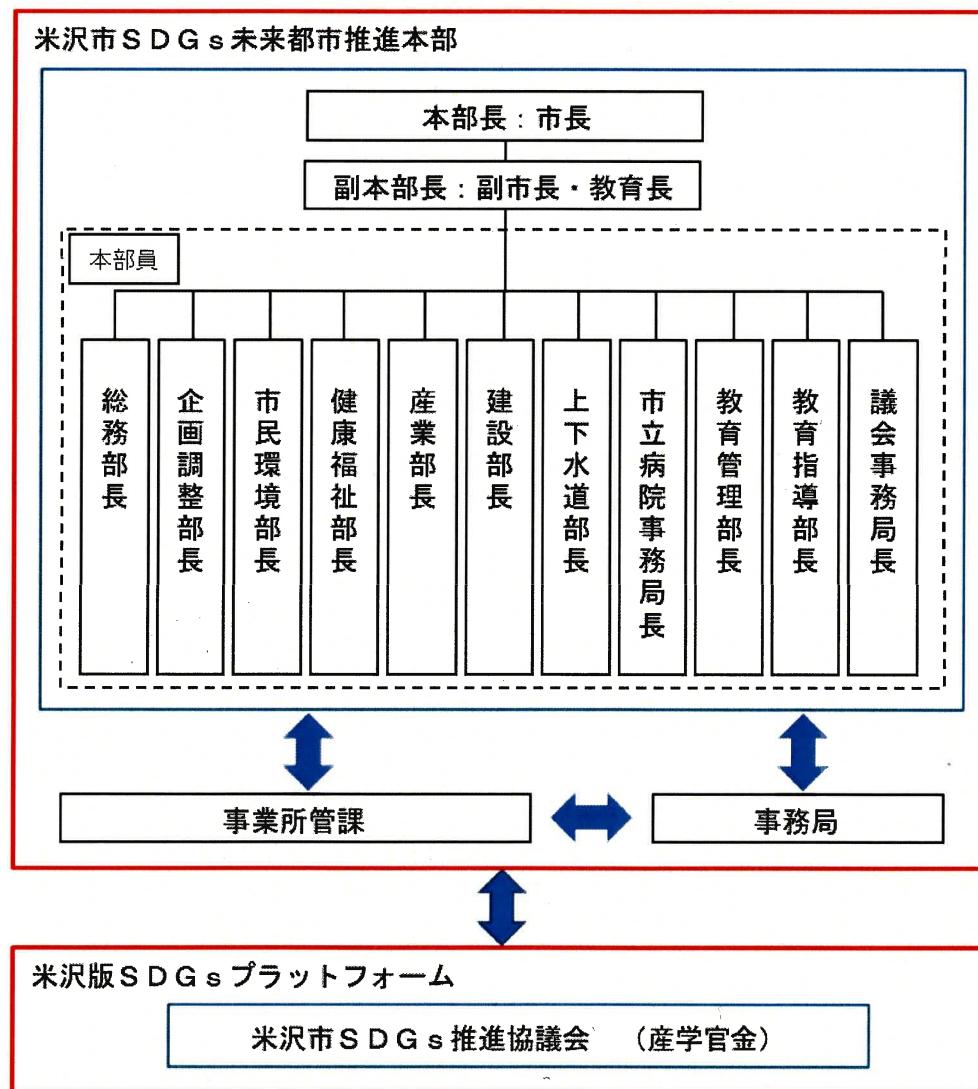
2021年度から2025年度までの5年間を計画期間とする標記計画についてSDGsの要素を反映することとしている。

## (2) 行政体内部の執行体制

市長をトップとし、部長級職員を本部員とする「米沢市SDGs未来都市推進本部」を設置し、情報共有や進捗管理を図りながら、全庁的にSDGsの推進を図る。

また、行政体の外部に創出する「米沢版SDGsプラットフォーム」及び「米沢市SDGs推進協議会」(P14を参照)との連携を図るものとする。

【図】米沢市SDGs未来都市推進本部



### (3)ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### ① 山形大学米沢キャンパス

本市と山形大学工学部を中心とする山形大学米沢キャンパスは、これまで積み重ねてきた協力関係をより一層強化し、地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的に、2020年11月に包括連携協定を締結し、合わせて、健康長寿のまちづくりに係る連携・協力に関する覚書を締結した。この連携を推進することで、健康寿命の延伸や産業の振興等の具体的な施策の実施が期待される。

##### ② 山形県立米沢栄養大学

山形県立米沢栄養大学が持つ、栄養と健康の研究に関するシンクタンク機能を活用することで、地域に密着した健康づくり活動や栄養指導等、健康寿命の延伸に向けて、具体的で効果的な施策の展開が期待される。

##### ③ NECパーソナルコンピュータ株式会社

市内に開発生産拠点を有するNECパーソナルコンピュータ株式会社は、2020年3月に本市と連携協定を締結し（前述のとおり）、ICTを活用した地域課題の解決に向けた取組を行うこととしている。今後、本市で試行した内容を全国展開するなど、施策の水平展開が期待される。

##### ④ 一般財団法人三友堂病院

地域の限りある医療資源を有効に活用する観点から、2017年に「米沢市医療連携あり方検討委員会」を開催し、米沢市立病院と三友堂病院との医療連携について協議を行った。その結果、米沢市立病院が急性期医療を担い、三友堂病院が回復期医療を担うという機能分化を行うとともに医療連携を進め、現在の米沢市立病院敷地内に両病院を併設・接続する形で両病院を建設し、2023年度の同時開院を目指している。これらの連携を行うことで、地域住民の期待に応え、良質な医療を継続的に維持していくことが期待される。

##### ⑤ 市内金融機関

本市における地方創生SDGs金融の実施に向けて、市内金融機関との連携を進めることで、自律的・好循環の形成が期待される。

## **2. 国内の自治体**

県内の先進地である S D G s 未来都市の鶴岡市や飯豊町、定住自立圏を構成している置賜 2 市 5 町の市町（前述の飯豊町を含む）をはじめ、連携している国内の自治体との連携を図り、 S D G s の普及拡大を図る。

## **3. 海外の主体**

前述の産業面、観光面やオリンピックのホストタウン、ステークホルダーである大学や企業との連携を通じて、 S D G s の普及拡大を図るとともに、連携の強化を図る。

### **(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等**

本市においては、既に S D G s に取り組んでいる先導的な企業、団体等があり、今後、それらの活動を広く市民に伝えていくとともに、市内全体に拡大展開していくため、情報を「見える化」するための登録・認証等制度を伴うプラットフォームを構築する。そして、多様なステークホルダーと連携しながら「なせばなる なされねばならぬ S D G s 」の心構えで、地域全体で S D G s 達成に向けた取組支援と普及啓発を図っていく。

※改ページ

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

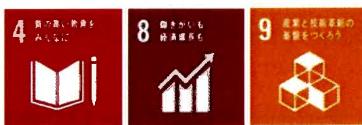
～SDGsの先駆者「上杉鷹山」の教えを未来へ～  
デジタル人財育成を柱とした持続可能なまちづくり

##### (課題・目標設定)

本市の最重要課題である人口減少、少子化の進行を、できる限り穏やかにするとともに、人口減少下でも持続可能なまちづくりを実現するためには、

①地域の特性であるモノづくり産業を活性化させ、雇用の場を確保すること

ゴール4(4.3)



ゴール8(8.1、8.2、8.3、8.5、8.9)



ゴール9(9.4、9.5)



②健康で全ての世代が、それぞれの能力を発揮でき、生きがいを感じながら健康長寿を全うできること

ゴール3(3.4、3.8)



ゴール17(17.17)



③豊かな自然環境を保全し、後世に伝えていくこと

ゴール2(2.3、2.4)



ゴール11(11.7)



ゴール13(13.2、13.3)



ゴール15(15.1、15.2)



これら3点を市民、地域、事業者の皆が正しく理解し、総参加で取り組み、自律的好循環に結び付けていくことが重要である。

本市が持続可能なまちづくりの成功モデルとして示すことにより、多くの地方都市が抱える同様の課題の解決につなげていく。

##### (取組概要)

米沢藩第9代藩主の上杉鷹山は、生涯をかけて藩政改革を成功に導いた、本市の精神的支柱ともいえる名君である。人口減少に加えてコロナ禍で疲弊した地域を再興し、未来に向けて持続可能なものとしていくため、現代に通じる鷹山の思想を基にデジタル人財の育成を柱に据え、経済面の活性化をきっかけとした好循環を図る。

## (2)三側面の取組

### ① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
4 著しい教育を みんなに 4. 3	指標: 製造業付加価値額	
8 高い生産性と 品質をもつて 8. 1 8. 2 8. 3 8. 5 8. 9	現在(2018年): 1, 465億円	現在(2023年): 1, 600億円
指標: YBSCIによる事業化数		
9 産業と地域基盤の 連携をつくろう 9. 4 9. 5	現在(2019年): 11件(2018~2019累計)	2023年: 41件(10件/年)

【課題：付加価値生産性の高いものづくり産業の実現とシビックプライドの醸成による  
魅力的で活気にあふれた地域づくり】

#### ①-1 米沢市の産業の中核を成すものづくり産業の振興に向けた取組

地域内の産学官金が連携して設立した「米沢ものづくり振興協議会」を核として、地域ものづくり企業の国内外での販路開拓、ものづくり産業人財の育成、新たな事業の創出に向けた取組を進め、製造業における付加価値向上を図ることで「ものづくり」のまち米沢の活性化を実現する。具体的な取組は以下のとおり。

##### ○地域ものづくり企業の国内外への販路拡大支援

###### ・販路開拓支援事業

地域ものづくり企業の国内外での新規販路開拓を実現するため、地域ものづくり展示会や国内展示会への出展、地域外企業とのビジネスマッチング等各種販路開拓の取組を支援する。

###### ・海外販路開拓事業

ドイツ連邦共和国ザクセン州及び関連地域とのビジネスマッチングを行う。

###### ・ものづくりビジネスサポート事業

販路開拓支援員を配置し、地域内外の企業のマッチングを行うことで企業の販路開拓を支援する。



米沢八幡原中核工業団地

○各種研修による地域での産業人財育成

- ・米沢地域共通鉛フリーはんだ付け技術認定（1級・2級）の実施

本市の基幹産業である情報通信機械器具等製造業におけるはんだ付け作業及び検査は、製品の品質・信頼性を確保すべき点で重要な技術・技能である。地域全体の技術者のレベルアップを図るため、米沢地域内共通の技術認定制度（マイクロソルダリング（微細はんだ付け）の基礎座学、実技実習、認定試験）等を通じた産業人財の育成を行う。

- ・精密加工企業向け基礎講座の開催

ヒューマンエラー対策講座、品質管理講座の開催

**①-2 有機エレクトロニクス技術を中心とした大学のシーズと地元企業とを結ぶ**

**マッチング事業**

山形大学の持つ有機エレクトロニクス技術を中心としたシーズを活用し、市内企業における共同研究を推進し、更には事業化を行うことで、市内産業の振興や新産業の創出を図る。具体的には、以下の事業を実施する。

- ・健康関連産業の創出

フレキシブル印刷センサを用いた健康状態把握（介護向けベッドセンサ、ウェアラブル生体センサ、有機生体センサ等の活用）

- ・環境関連産業の創出

有機太陽電池を用いた太陽光発電、糖質系バイオマス資源の活用

- ・有機エレクトロニクス関連技術講座の開催

**①-3 地域企業等と連携したICT利活用推進事業**

ICTを活用して、地域産業の活性化を図りながら安心して快適に生活できるまちづくりを進めるために、以下の事業を実施する。

- ・NECパーソナルコンピュータ株式会社との連携協定に基づくICT推進事業

現在、市の若手職員から成るICT推進チームを組織し、上記企業と連携しながら、地域の課題解決にICTを活用した取組の企画・検討を行っている。年度内には取組の方向性を決定し、2021年度以降、その実証に向けて取組を進めていく。

- ・ICTを活用した観光情報発信事業「花の慶次～米沢傾奇巡り～」

最新の音響テクノロジーを搭載した専用イヤホンを装着して、花の慶次ゆかりの米沢の地（堂森善光寺・慶次清水・上杉神社）を歩くと、まるでその場にキャラクターがいるかのような実体験を楽しむことができる事業を実施し、観光客の誘客を図る。

## ①-4 米沢ブランド戦略の推進

米沢ブランド戦略を継続して展開し、米沢市全体に根付かせるとともに、国内外に発信していくために以下の事業を実施する。

### ・米沢ブランド戦略事業

「米沢品質向上運動」に参加するプレイヤーである「TEAM NEXT YONEZAWA」の登録を拡大するために、支援の充実を行うとともに、引き続き米沢品質 AWARDによる顕彰を行う。

### ・プロモーション事業

重点道の駅である「道の駅米沢」を運営するアクセスよねざわを中心として地域商社を設立し、産品や観光商品等を含めた「米沢ブランド」を対外的に発信していく。

また、コロナウイルス感染症の収束を見据え、インバウンドに対応できるような体制整備を行う。



地域商社を担うアクセスよねざわが運営する道の駅米沢

### (事業費)

3年間(2021~2023年)総額:275,649千円

## ② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI																
 3.4  17.17	<p>指標: 健診・検診の受診率</p> <table><thead><tr><th>現在(2019年):</th><th>2023年:</th></tr></thead><tbody><tr><td>特定健診 46.6%</td><td>特定健診 60%</td></tr><tr><td>胃がん検診 18.2%</td><td>胃がん検診 50%</td></tr><tr><td>大腸がん検診 27.6%</td><td>大腸がん検診 50%</td></tr><tr><td>肺がん検診 28.1%</td><td>肺がん検診 50%</td></tr><tr><td>子宮頸がん検診 27.2%</td><td>子宮頸がん検診 50%</td></tr><tr><td>乳がん検診 25.7%</td><td>乳がん検診 50%</td></tr></tbody></table>			現在(2019年):	2023年:	特定健診 46.6%	特定健診 60%	胃がん検診 18.2%	胃がん検診 50%	大腸がん検診 27.6%	大腸がん検診 50%	肺がん検診 28.1%	肺がん検診 50%	子宮頸がん検診 27.2%	子宮頸がん検診 50%	乳がん検診 25.7%	乳がん検診 50%
現在(2019年):	2023年:																
特定健診 46.6%	特定健診 60%																
胃がん検診 18.2%	胃がん検診 50%																
大腸がん検診 27.6%	大腸がん検診 50%																
肺がん検診 28.1%	肺がん検診 50%																
子宮頸がん検診 27.2%	子宮頸がん検診 50%																
乳がん検診 25.7%	乳がん検診 50%																
	3.8	17.17															

【課題：誰もが安心して暮らすことができる健康長寿のまちづくり】

## ②-1 地域医療を守るための取組

地域の医療体制が適切に維持・確保されていることは、住民が安心して暮らしつづけるための重要な視点である。県内初の「地域医療構想の実現に向けた重点支援区域」に選定された米沢市立病院と民間病院との連携を核として、更には他の関係団体との連携にまで拡大を図ることで、持続可能な地域医療体制の確保を行う。具体的な取組は以下のとおり。

### ・医療連携による公立病院建設・整備事業

全国的にも稀な公立病院（米沢市立病院）と民間病院（三友堂病院）との連携による同一敷地内に一体的な建設・整備（2023年10月開院予定）を行い、米沢市立病院は24時間365日の救急医療を含めた急性期医療を担い、三友堂病院が回復期医療・在宅医療を担うことにより機能分化を行う。



新病院建設イメージ

### ・米沢版地域包括ケアシステム構築事業

現在協議を進めている米沢市立病院と三友堂病院との地域医療連携推進法人の枠組みを、将来的には地域の他の医療機関や介護施設等の参画まで広げ、地域住民が医療や介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した生活を続けることができるよう、医療、介護、福祉等の切れ目のないサービスを、将来にわたって安定的に提供する「米沢版地域包括ケアシステム」を構築する。

### 【参考】地域医療構想の実現に向けた重点支援区域の選定について

米沢市立病院と三友堂病院との連携による医療機能の再編について、2021年1月、厚生労働省から、地域医療構想の実現に向けた重点支援区域（置賜構想区域）として選定された。今後、国からの病床機能の再編に向けた財政的支援や地域医療連携推進法人設立に向けた技術的支援を受けつつ、医療機能の再編、病床数等の適正化を図っていく。

## ②-2 地域コミュニティを核とした市民総参加型の健康づくり

本市が「健康長寿日本一のまちづくり」を目指す上では、市民と行政が一丸となって様々な施策を進めることが必要である。その推進のためには、個人への支援だけでなく、さまざまな社会環境に対する働きかけが重要であることから、地域や企業、医療機関、教育機関、各種団体そして行政機関で構成する「健康長寿米沢市民会議」を設置し、関係機関が相互に連携・協力しながら、健康長寿のまちづくりを総合的に推進していくことにしている。

具体的な取組としては、地域住民・市内企業を対象とした以下の事業を実施する。

- ・各地区コミュニティセンター単位での地域住民の健康づくり事業  
健康体操、健康普及教室、減塩料理教室等の実施
- ・市内企業を対象とした適塩教室の実施

#### (事業費)

3年間(2021～2023年)総額:15,276,717千円

#### ③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
2.3 	指標: 温室効果ガス排出量	
2.4 	現在(2017年度): 828千t-CO <sub>2</sub>	2023年: 827千t-CO <sub>2</sub> * 
11.7 	指標: 学校給食における地域産農産物共同購入対象品目数	
13.2 	現在(2019年度): 12品目	2023年: 15品目
13.3 	指標: 新生児への木製品贈呈数	
15.1 	現在(2021年1月): 88件	2023年: 1,700件(2020～2023年累計) 
15.2		

\*目標値は、ゼロカーボンシティ宣言前に策定した米沢市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づくもの。今後、見直しを予定している。

#### 【課題：本市独自の資源を活用した環境教育の推進と自然環境の保全】

##### ③-1 本市の歴史・文化資源等を活用した環境教育

###### ○「草木塔発祥の地」からの自然環境保全意識の発信

自然への畏敬や感謝の念から生まれた「草木塔」を教材として活用することで、自然環境保全意識の高揚を図る。

###### ・小中学校における草木塔を活用した環境教育の実施

学校の道徳の授業において、地域の教材である草木塔の資料をもとに、「自然への感謝」をテーマにしながら、郷土愛、自然と人間の共生意識の醸成に結びつけていく。

###### ・草木塔を巡るエコツアーの実施

本市には、江戸時代から残る最古の草木塔から近年つくられたものまで、様々な草木塔が存在する。これらの草木塔を巡りつつ、自然に感謝する気持ちを醸成するエコツアーを開催する。

#### ・草木塔フォーラムの開催

草木塔の保全・継承に関わる活動の一環として、フォーラム「草木塔との語らい」を開催し、本市内外の多くの人たちに草木塔の魅力とその精神を発信する。

#### ○独自の食文化「かてもの」を活用した食育・地産地消の推進

鷹山公の時代から受け継がれている独自の食文化等を活用し、食育と地産地消の推進を図り、フードマイレージの観点から、温室効果ガス排出量の減少に寄与する。

#### ・郷土料理の伝承による食育の推進

上杉鷹山が、凶作に備える施策として編纂した「かてもの」(P 7を参照)という食の手引書は、米沢地域のみならず、他県にまで広く食糧事情を救うために役立ち、この教える多くは、「うこぎ」ごはんや「雪菜」のふすべ漬け、「鯉」の甘煮などの郷土料理として今に伝えられ、米沢地域では生活に脈々と息づいている。この郷土料理を、地域の食育の教材として活用するとともに、地域の農産物として地産地消を推進しながら後世に伝えていく。



米沢の伝統野菜等を使った郷土料理

#### ・減塩・ベジアッププロジェクト等による地産地消の推進

前述のとおり、本市市民の食塩摂取量が全国・県内と比較して多いこと、また、野菜摂取量が減少していることから、地元農産物を取り扱う農産物直売所等と連携し、減塩といった生活習慣病の要望に向けた野菜摂取量の増加と地産地消の推進を図る減塩・ベジアッププロジェクトを実施する。

また、市内企業の従業員とその子どもを対象とした、減塩と食育を推進する事業を実施し、地産地消への関心を高める。

### ③-2 ゼロカーボンシティの実現に向けた取組

ゼロカーボンシティの実現に向けた温室効果ガスの吸收源対策及び環境意識の醸成を図るために植樹を行うとともに、木材の循環利用を進めるための地元産木材の活用や、畜産系バイオマスの活用を推進するための事業を行う。

#### ・ようざん桜の杜への植樹と木材の循環利用の拡大

本市西部の愛宕山は、上杉鷹山が雨乞い祈願や籍田の礼を行った地であ

り、上杉家とゆかりの深い場所となっている。この地に毎年桜の苗木を植樹し、市民や本市を訪れた人たちが未来にわたり、楽しみ憩うことができる桜の名所へと目指すとともに、自然環境保全意識の醸成の場として活用していく。

・木材の循環利用拡大に向けた、地元産木材の活用事業

本市の豊富な森林資源については、鷹山が振興した箇野一刀彫を始めとする伝統工芸に使用されるなど、様々に活用されてきた。豊かな感性や自然への親しみを育み、木の文化への理解を深めるために、乳幼児期から木に触れ、身近に気を親しんでもらうきっかけづくりとして、森林環境譲与税を活用し、乳幼児を対象に、地元産木材を使用した木製品（椅子、ブロックおもちゃ、お椀、お皿、スプーン、スープマグ）を贈呈する。また、県内では、本市を含む置賜地方を中心に木炭が生産されており、地元産のナラの木でつくられた「やまが炭」を始めとする木炭生産を振興することによって、更なる地元産木材の活用を図る。



贈呈する木製品

・畜産系バイオマスの利用拡大支援事業

本市には、前述した「米沢牛」をはじめと肉用牛の肥育農家や、県内最大規模の乳牛経営体があるなど、畜産業も盛んに営まれている。これらから発生する家畜排泄物の有効利用として、堆肥化やバイオガス発電が行われている。

温室効果ガスの排出量を削減するためにも、未利用となっている畜産系バイオマスの活用は有効であることから、利用拡大に向けた支援や周知啓発を行う。



放牧される肉用牛

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:21,077千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

プログラミング学習による鷹山流デジタル人財育成事業

### (取組概要)

本市が目指す2030年のあるべき姿を実現するためには、上杉鷹山が財政難でありますながらも、外部の人材を招聘し「教育」への投資を行ったように、コロナ禍で一層拡大したデジタル技術を活用し、地域課題の解決を図る人財を育成するために、地域内の企業等と連携して、小中学生を対象としたプログラミング学習を行う。

### (事業費)

3年間（2021～2023年）総額：7,300千円

### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

前述の三側面の取組により、本市が目指す2030年のあるべき姿を実現していくためには、いずれの側面においても、その鍵を握る人財をしっかりと育成していく必要がある。

コロナ禍により先行きが不透明で予測不可能な時代であっても、個性を生かして自分らしく生きていくことができるよう、確かな学力を身に付け、自ら考え行動し、社会を生き抜く力と思いやりや相互理解力を併せ持った「がってしない※子ども」を育成していくことにより、持続可能なまちを作っていく取組や活動を担う人財に育っていくという好循環が生み出される。

この好循環を実現するためには、国が打ち出したG I G Aスクール構想に則り、先端技術等を効果的に活用するための学習環境を整えるだけではなく、ICTを活用して、地域課題の解決に活かすことができるデジタル人財を育成する必要がある。

そこで、本市との連携協定を締結したNECパーソナルコンピュータ株式会社との連携を通じて、小中学生を対象としたプログラミング学習を実施することにより、論理的思考を有し、様々な課題を自ら解決できる人財を広く育成とともに、さらには、アプリなどの開発ができるレベルを目指す上級コースを設定し、子どもたちの能力開発を強力に後押しする。

ゆくゆくは、アプリを使って、カーボンニュートラルの実現や住民の利便性向上等の地域課題解決に向けたコンテスト等を開催し、その過程を通してシビックプライドの醸成を図るとともに、併せてゼロカーボンシティの実現に向けた温室効果ガスの削減等に資する取組へつなげていく。

また、プログラミング教室の運営にあっては、市内高校や大学との連携を図ることで、小中学生と高校・大学間のつながりを創出する。

これらのことにより、産業界に向けてICTを活用できるデジタル人財を輩出することで経済面を活性化させ、社会・環境両面への相乗効果を生み出していく。

※ がってしない：米沢の方言で、たくましい、粘り強い、気にしない、へこたれないなどの意味を表す言葉。2020年度から5年度までを計画期間とする「米沢市教育等に関する施策の大綱」の基本方針の1項目として、「新たな時代にマッチした思いやりを持った「がってしない子ども」の育成を掲げている。

### (3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

#### (3-2-1) 経済↔環境

##### (経済→環境)

###### KPI（環境面における相乗効果等）

指標：地元産木材を活用した新生児への木製品贈呈数

現在(2021年1月)：	2023年：
88件	1,700件(2020～2023年累計)

プログラミング学習によるICT人財育成事業を通じて市内企業と大学・高校等が連携することによって、経済面においては、ICT関連産業等の活性化がもたらされる。その結果、ICTを活用した地域課題の解決が進み、環境面では、アプリ等を活用した温室効果ガス排出量の見える化や、林業の効率化等によって、温室効果ガスの排出量抑制や地元産木材の活用促進という相乗効果が創出される。

##### (環境→経済)

###### KPI（経済面における相乗効果等）

指標：観光入込客数

現在 2019 年度：	2023 年：
4,476,749人	4,994,000人

プログラミング学習によるICT人財育成事業を推進することにより、長期的には自らアプリの開発やデジタルコンテンツを生み出す人財の育成が図られるが、短期的にも、情報発信の強化が期待できる。このことによって、環境面では、本市独自の歴史・文化資源等の対外的な情報発信による環境意識の拡大が図られる。これは、観光資源の情報発信にもつながるため、経済面では、観光の振興が図られるという相乗効果が創出される。

### (3-2-2) 経済↔社会

#### (経済→社会)

##### KPI（社会面における相乗効果等）

指標：創業支援事業計画に基づく創業者数

現在(2019年度)： 2023年：

52人(2018～2019累計)

96人(2020～2023累計)

プログラミング学習によるICT人財育成事業を推進することにより、経済面ではICT産業の活性化につながり、起業を含めた雇用の拡大が期待される。このことは、社会面においては、定住の促進という相乗効果が創出される。

#### (社会→経済)

##### KPI（経済面における相乗効果等）

指標：シルバーハウス登録者数

現在(2019年度)： 2023年：

376人

500人

プログラミング学習によるICT人財育成事業を推進することにより、社会面では市民の健康づくり事業等においてアプリ等の活用が促進され、効率的・効果的な活動が実践されることで、健康な市民、特に健康な高齢者の増加につながる。健康な高齢者が増加すれば、地域内での高齢者の就労や地域活動等が促され、経済面で元気な高齢者の就労拡大といった相乗効果が創出される。

### (3-2-3) 社会↔環境

#### (社会→環境)

##### KPI（環境面における相乗効果等）

指標：ごみの総排出量

現在(2019年度)： 2023年：

27,042トン

25,600トン

プログラミング学習によるICT人財育成事業を推進することにより、社会面では市民の健康づくり事業等においてアプリ等の活用が促進されることで、健康な市民の増加と元気な地域コミュニティの創出が図られる。環境面では、元気な地域コミュニティによる周辺環境の美化や里山等自然環境の保全活動の促進につながることで、環境意識の醸成が図られるという相乗効果が創出される。

#### (環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：米沢産の農産物を意識して食べている人の割合	
現在(2020: 52. 4%	2023年: 63. 0%

プログラミング学習によるＩＣＴ人財育成事業を推進することにより、情報発信の強化が期待できることから、環境面では、本市独自の歴史や食文化の対外的な情報発信による環境意識の拡大が図られる。社会面では、食育の推進が図られることによって健康な市民が増加するという相乗効果が創出される。

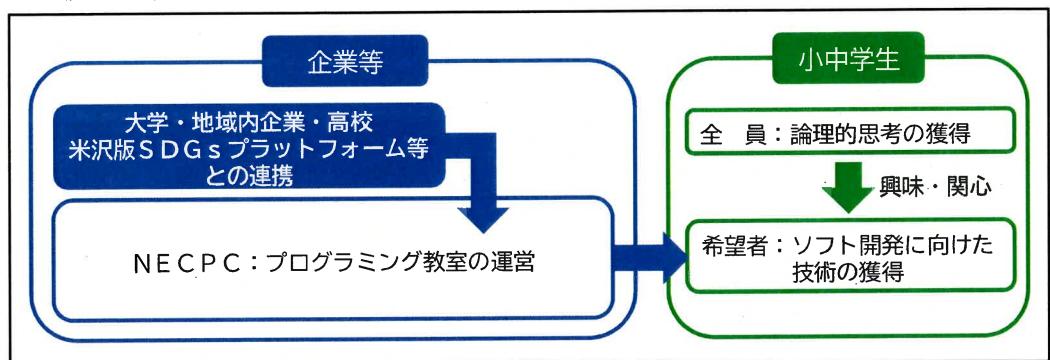
#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
山形大学米沢キャンパス	「健康長寿のまちづくり」の実現及び地域産業の振興に向けた連携・協力（2020年11月包括連携協定締結）
山形県立米沢栄養大学	「健康長寿のまちづくり」の実現に向け、主に食育・健康に係る分野についての連携・協力
NECパーソナルコンピュータ株式会社	Society5.0 実現に向けて、市民サービス向上・産業活性化・次世代人材の育成等の課題解決に向けた連携・協力（2020年3月連携協定締結）
TEAM NEXT YONEZAWA 登録団体	米沢ブランド戦略における、米沢品質向上運動に参加するプレイヤー
株式会社アクセスよねざわ	広域観光の重要な拠点である「道の駅米沢」の運営及び地域商社機能を担う
一般財団法人三友堂病院	米沢市立病院との機能分化による医療連携の主体
米沢市医師会	健診・検診の受診率向上に向けた連携・協力
市内金融機関	地方創生SDGs 金融の実施に向けた積極的な投融資やサービスの提供

#### (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

### (事業スキーム)

- ①まずは、市内の全小中学生を対象として、G I G Aスクール構想で整備した端末を活用し、プログラミングによる論理的思考の獲得を目指す。
- ②その中から、プログラミングに興味を持った児童・生徒を対象とした上級クラスを設定し、アプリなどのソフトの開発ができるレベルの人財育成を目指す。



### (将来的な自走に向けた取組)

プログラミング教室の運営に当たっては、地元の大学や高校等との連携を行うことで、小中学生と地元高校・大学のつながりの創出を図る。

また、プログラミング学習環境の維持については、米沢版SDGsプラットフォームとの連携を図り、登録企業からの人的支援やノウハウの提供を受けるとともに、協賛や企業版ふるさと納税等を活用し、将来的な自走を目指す。

## (6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

- 全国的に整備が進められているG I G Aスクールをベースとした人財育成事業を核としていることから、様々な自治体でも比較的容易に取り組むことができるため、自治体を中心とした普及展開が期待できる。
- 本市の取組については、前述の国内自治体や地方創生SDGsプラットフォーム等に対して、様々な機会を捉えて情報発信を行い、広く普及啓発を行う。

## (7) 資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2021～2023年)総額:15,580,743千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	122,711	3,113,533	7,221	2,100	3,245,565
2022年度	76,469	5,425,646	6,928	2,600	5,511,643
2023年度	76,469	6,737,538	6,928	2,600	6,823,535
計	275,649	15,276,717	21,077	7,300	15,580,743

### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定期 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金	2021	53,855	・米沢ブランド戦略事業(2017～2021) ・米沢市の産業の中核を成すものづくり 産業の振興に向けた取組(2020～2024) に活用予定
	2022	7,500	
	2023	7,500	

### (民間投資等)

企業版ふるさと納税、クラウドファンディング等の活用による民間資金の活用について検討を行う。

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
統合	プログラミング学習によるICT人財育成事業	全体向け教育の実施 教員向け研修の実施 制度設計 → P R	講座の開催	→ →
経済	①-1 ものづくり産業の振興	国内外への販路拡大支援（商談会への参加等） はんだ付け技術認定（年2回）、その他講座の開催（精密加工企業向け基礎技術講座、有機EL関連技術講座等）		
経済	①-2 大学のシーズと地元企業とを結ぶマッチング	地域企業との技術連携支援活動の実施 セミナー・シンポジウム、技術交流会の開催		
経済	①-3 地域企業と連携したICT利活用推進事業	企画事業の実証実験・効果検証 新規事業の企画検討 観光情報の発信	予算化 実証事業の選定 実証実験等 新規事業企画・選定	企画事業の実施 実証実験等 実証実験等
経済	①-4 米沢ブランド戦略事業の推進	米沢ブランド戦略の普及・啓発、TEAM NEXT YONEZAWA の登録、AWARDによる顕彰 地域商社設立準備		地域商社によるモノ・コトの発信

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
社会	②-1 地域医療を守るための取組	新病院建設 地域医療連携推進法人設立準備・他機関との連携に向けた準備	新病院開業 法人設立	
社会	②-1 地域コミュニティを核とした市民総参加型の健康づくり	コミュニティセンターを核とした健康体操等の実施 市内企業を対象とした適塩教室の実施		
環境	③-1 歴史・文化資源等を活用した環境教育	制度設計 → 関係機関との協議 → 予算等協議 「かてもの」を活用した食育事業、減塩・ベジアッププロジェクトの推進	環境教育事業の実施	
環境	③-2 ゼロカーボンシティの実現に向けた取組	ようざん桜の杜への植樹 地元産木材使用木製品の乳児への贈呈等地元産木材の活用推進 畜産系バイオマス活用に向けた普及啓発		

## 2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: ~果敢な挑戦と創造の連鎖~市民総参加で実現するSDGs未来都市米沢 提案者名: 米沢市

全体計画の概要: 先人から受け継いだ歴史・文化が息づくこのまちが、人口減少等の課題を抱えつつも将来にわたって持続可能な「未来都市」であるために、多くのステークホルダーとともに「挑戦と創造」をし続けることによって、ものづくり、健康長寿、環境教育をより高次元なものへと発展させ、三側面における好循環を生み出していく。

1. 将来ビジョン	地域の実態		2030年のるべき姿						
	<p>本市は、米沢藩所縁の歴史・文化資源と豊かな自然を有する観光都市であるほか、日本初の中核工業団地が整備されるなど、ものづくりのまちという側面を持つ。多くの地方都市と同様、人口減少、少子高齢化、地域医療の確保といった、自治体の存亡に関わる課題を抱えている。</p>		<p>【3つの方向性】          ①鷹山公のつくりあげた「ものづくり」産業が市内経済をけん引するまち          ②「現代の藩政改革」による健康長寿日本一のまち          ③「草木塔」などの本市独自の精神文化を基軸にSDGsを実装する環境教育先進都市</p>						
2. 自治体SDGsに資する取組	<p>2030年のるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①市内企業間や企業と大学との連携や米沢ブランド戦略の推進による市内産業の高付加価値化</li> <li>②健康寿命の延伸と暮らしの満足度の向上</li> <li>③環境教育とCO<sub>2</sub>削減・吸収源対策の推進によるゼロカーボンシティの実現</li> </ul>								
3. 推進体制	<p><b>自治体SDGsに資する取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○産業振興プロジェクト(大学のシーズを活用した、市内企業との連携や創業の促進等)</li> <li>○米沢ブランド戦略推進プロジェクト(モノ・コト・ヒトの磨き上げによる高付加価値化)</li> <li>○健康長寿日本一推進プロジェクト(大学等との連携を含めた市民総参加型の健康づくり)</li> <li>○ICT活用推進プロジェクト(地元企業との連携によるSociety5.0の実現に向けた事業推進)</li> <li>○ゼロカーボンシティ実現プロジェクト(環境教育及びCO<sub>2</sub>排出量減少・吸収源対策の実施)</li> <li>○米沢版SDGsプラットフォーム創出プロジェクト(多様な主体の連携・SDGsの拡大等を図る)</li> </ul>	<p><b>情報発信</b></p> <p>【域内向け】市の広報やホームページ、SNS等を活用し、市民に広く周知していく。</p> <p>【域外向け(国内)】県、県内SDGs未来都市(鶴岡市、飯豊町)、周辺自治体との情報交換や地方創生SDGsプラットフォームの活用し、広く発信する。</p> <p>【海外向け】産業面でのつながり(ドイツザクセン州)や東京オリンピックのホストタウン(香港)との交流を通じ、各方面に発信する。</p>	<p><b>普及展開性</b></p> <p>人口減少・少子高齢化、雇用の場の確保、自然環境の保全といった課題は、多くの地方都市に共通するものである。産業を活性化することで経済を潤し、市民が豊かな自然の中で健康に過ごすことができるという成功モデルを確立させることで、同じ問題を抱える都市に普及展開させていく。</p>						
	<p><b>各種計画への反映</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米沢市まちづくり総合計画後期基本計画 2021年3月策定予定</li> <li>・米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020年3月策定(反映済み)</li> <li>・米沢市環境基本計画 2021年中に策定し、反映予定</li> <li>※このほかにも、様々な計画への反映を予定</li> </ul>	<p><b>行政体内部の執行体制</b></p> <p>(仮称)米沢市SDGs推進本部</p> <table border="0"> <tr> <td>本部長</td> <td>: 市長</td> </tr> <tr> <td>副本部長</td> <td>: 副市長、教育長</td> </tr> <tr> <td>本部員</td> <td>: 部長級職員</td> </tr> </table>	本部長	: 市長	副本部長	: 副市長、教育長	本部員	: 部長級職員	<p><b>ステークホルダーとの連携</b></p> <p>【域内外の主体】山形大学、米沢栄養大学、地域企業、市との連携協定締結企業、地元金融機関、米沢商工会議所等との連携</p> <p>【国内の自治体】県内SDGs未来都市(鶴岡市、飯豊町)及び周辺自治体との連携、地方創生SDGsプラットフォーム参加自治体との連携</p> <p>【海外の主体】産業面やホストタウンの交流を通して連携</p>
本部長	: 市長								
副本部長	: 副市長、教育長								
本部員	: 部長級職員								
	<p><b>自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等</b></p> <p>本市においては、既にSDGsに取り組んでいる先導的な企業、団体等があり、今後、それらの活動を広く市民に伝えていくとともに、市内全体に拡大展開していくため、情報を「見える化」するための登録・認証等制度を伴うプラットフォームを構築する。そして、多様なステークホルダーと連携しながら「なぜばなる なさねばならぬ SDGs」の心構えで、地域全体でSDGs達成に向けた取組支援と普及啓発を図っていく。</p>								

## 2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: ~SDGsの先駆者「上杉鷹山」の教えを未来へ~デジタル人財育成を柱とした持続可能なまちづくり

提案者名: 米沢市

取組内容の概要: 米沢藩第9代藩主の上杉鷹山は、生涯をかけて藩政改革を成功に導いた、本市の精神的支柱ともいえる名君である。人口減少に加えてコロナ禍で疲弊した地域を再興し、未来に向けて持続可能なものとしていくため、現代に通じる鷹山の思想を基にデジタル人財の育成を柱に据え、経済面の活性化をきっかけとした好循環を図る。

